

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
大事業	051	都市計画事業			中事業	01	都市計画事務事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■開発行為等の誘導
--------------	-----------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市都市計画マスタープラン			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,617	581	12,004	2,036
	人件費	7,354	11,912	9,398	△ 4,558
	総事業費	9,971	12,493	21,402	△ 2,522
人員	正職員	1.10 人	1.70 人	1.40 人	△ 0.60 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.10 人	1.70 人	1.40 人	△ 0.60 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	1,531	2,338	△ 1,531
	一般財源	9,971	10,962	19,064	△ 991

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b>	
坂井市都市計画マスタープランに基づく、土地利用や交通体制、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画業務を行う。	
<b>【事業の概要】</b>	
開発行為等の申請があった場合に、各課に意見照会、調整しながら都市計画マスタープラン、開発指導要綱に適合するように誘導する。	
○報酬（都市計画マスタープラン委員謝礼）	32千円
○需用費	63千円
・消耗品費（事務用品費）	63千円
○委託料	2,470千円
・工事積算システム保守点検委託料	22千円
・都市計画マスタープラン策定業務	2,448千円
○負担金	52千円
・県都市計画協会会費	28千円
・会議・研修会参加負担金	14千円
・全国街路事業促進協議会会費	10千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	開発行為に関する標準処理 期間内処理件数	%	目標		100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独自指標	指標の説明							
指標	開発行為等の手続き	件	目標					
			実績		5	10	9	7
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	開発行為等の手続きに関しては法令等に基づく指導を行うことに関して概ね目標を達成しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	都市計画マスタープランの中間年次による改定について、令和元年度完成を目指します。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	都市計画事務事業	継続	都市計画事業等に対する負担を行い、市内の事業進捗を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
大事業	051	都市計画事業			中事業	06	屋外広告物事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	屋外広告物法			
根拠例規	有	福井県屋外広告物条例、同条例施行規則、都市計画課補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
福井県屋外広告物条例が改正され、新たな基準に適合しなくなった広告物（既存不適格広告物）についての撤去や、改修に伴う経費の一部を支援し、既存不適格広告物に対し積極的な改善を促す。	
【事業の概要】	
既存不適格広告物に対し、撤去や改修に係る費用の一部を支援する。	
○補助金	6,612千円
・屋外広告物景観改善支援事業費補助金	6,612千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	6,612	3,114	573	3,498
	人件費	5,014	3,854	1,343	1,160
	総事業費	11,626	6,968	1,916	4,658
人員	正職員	0.75 人	0.55 人	0.20 人	0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.75 人	0.55 人	0.20 人	0.20 人
財源内訳	国県支出金	4,959	2,335	431	2,624
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,667	4,633	1,485	2,034

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標	0	16	27	7	0
			実績		22	12	6	0
			達成率(%)	0.0	137.5	44.4	85.7	0.0
指標の説明		既存不適格広告物に対し積極的な改善を促す。						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		平成28年10月からの補助制度であったため、協議件数は多かったが実際に申請されたものは累計28件で40箇所でした。補助事業は平成30年10月で廃止になったが、今後も既存不適格広告物の改善に向け所有者に働きかけを行います。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	既存不適格広告物の撤去や改修に伴う経費に対しての県の補助が平成30年10月に廃止になったことに伴い、市の補助事業も廃止となったが、未だに改善されていない既存不適格広告物が多くみられるため、令和4年9月の改善猶予期間までに改善するよう呼び掛けていく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	県は、該当事業者向けに啓発を行い。市は、相談窓口となり積極的な改善指導を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	屋外広告物事業	廃止	既存不適格広告物の撤去や改修に伴う経費に対しての県の補助が平成30年10月に廃止になったことに伴い、市の補助事業も廃止としました。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		廃止	方向性の理由	既存不適格広告物の撤去や改修に伴う経費に対しての県の補助が平成30年10月に廃止になったことに伴い、市の補助事業も廃止としました。
目標年度	平成30年度			
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	都市排水路費
大	事業	001	都市排水路事業	中	事業	01	都市排水路事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	4,826	6,940	11,497	△ 2,114
	人件費	3,343	3,153	2,685	189
	総事業費	8,169	10,093	14,182	△ 1,925
人 員	正職員	0.50 人	0.45 人	0.40 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.45 人	0.40 人	0.05 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	12	12	12	0
	一般財源	8,157	10,081	14,170	△ 1,925

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b>		
坂井市管内を流れる都市排水路について、適正な維持管理を行うとともに、改良等が必要とする箇所については、修繕及び改良工事を行い住民の安全で快適な生活の確保に努める。		
<b>【事業の概要】</b>		
都市排水路の管理及び浚渫を行い雨水排水機能を向上させる。三国地区に在る排水機場の整備点検を行い出水期に備える。		
○需用費		749千円
・光熱水費	737千円	
・修繕料	12千円	
○役務費		4千円
・火災保険料	4千円	
○委託料		342千円
・排水機場維持管理委託料	342千円	
○工事請負費		3,731千円
・河川沈砂等浚渫工事費	994千円	
・排水路整備工事費	2,737千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	排水ポンプ正常活動確認	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	毎年、計画的に排水ポンプの点検を行い、排水機能の確保が図られています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			既存排水ポンプ施設の老朽化が進んでいるため、更新について検討が必要です。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください		
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
	都市排水路事業	継続	都市排水施設について、適正な維持管理を行い、安全で快適な生活の確保を図ります。	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	都市排水路の不良がないよう今後も維持管理を行っていきます。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園費
大	事業	001	公園管理事業	中	事業	01	公園管理事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-6	公園・緑地の整備		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市公園条例、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 坂井市管内の都市公園やふれあい公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、住民が安心して利用できる公園環境を促進する。

**【事業の概要】**  
 遊具の点検及び修繕により安全に利用できる公園を目指す。小規模公園では管理協定を締結し、地域による低木剪定や除草を行い、地域と密着した公園を目指す。

○需用費	11,504千円
・消耗品費	393千円
・燃料費	5千円
・光熱水費	2,127千円
・修繕料	8,979千円
○役務費	42千円
・通信運搬費	32千円
・火災保険料	10千円
○委託料	32,280千円
・樹木等管理委託料	1,362千円
・電気工作物保守点検委託料	47千円
・公園管理委託料	30,871千円
○使用料及び賃借料	17,612千円
・土地借上料	17,612千円
○工事請負費	12,132千円
・駐車場整備工事費	6,135千円
・公園施設整備工事費	5,997千円
○原材料費	81千円
○補償金	1,741千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■都市公園・ふれあい公園等の整備・維持
----------	---------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	75,392	82,871	83,273	△ 7,479
	人件費	5,682	5,606	5,706	77
	総事業費	81,074	88,477	88,979	△ 7,402
人員	正職員	0.85 人	0.80 人	0.85 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.85 人	0.80 人	0.85 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	1,260	0
	その他特定財源	12,215	14,556	11	△ 2,341
	一般財源	68,859	73,921	87,708	△ 5,061

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	公園遊具点検調査回数	回	目標		1	1	1	1
			実績		1	1	1	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	公園施設の点検については計画通りに実施できています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 公園内の樹木が経年と共に大きくなり伐採に要する費用が増えていく傾向にあります。遊具等の施設についても老朽化しており、撤去・改修の必要のある施設が増加しています。
これまでの見直しや改善等の実績	樹木に関しては、剪定だけでなく伐採も検討し、将来の維持管理費の増大がないよう事業を行っています。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	公園管理事業	継続	公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、住民が安心して利用できる公園環境を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	樹木・公園施設について、必要性の低いものについては伐採・撤去を行っていきます。剪定くず等の処分等の負担を今後も行い、地元住民による積極的な維持管理を誘導します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					



平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大	事	業	001	景観まちづくり事業	中	事	業	06	景観まちづくり事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市景観条例、同条例施行規則、坂井市補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
彩り豊かな自然と歴史的遺産を生かした誇りと愛着心を育むような美しく魅力のある景観形成のため、景観まちづくり事業業務の推進を行う。		
【事業の概要】		
丸岡城周辺地区および三国湊地区の特定景観計画区域において、景観に配慮した建築物等について補助金を交付し、魅力ある景観形成を誘導する。また、伝統的民家群の保存に努め民家改修における補助金を交付する。		
○負担金		10千円
・近畿地方都市美協議会会費	10千円	
○補助金		863千円
・丸岡城周辺景観まちづくり事業費補助金	384千円	
・三国湊町街なみ環境整備事業費補助金	279千円	
・ふるさと百景活用事業費補助金	200千円	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■三国湊町・丸岡城周辺景観まちづくり</li> <li>■道路美装化、広場整備、サイン設置</li> </ul>
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	873	6,916	5,539	△ 6,043
	人件費	3,677	3,153	4,699	524
	総事業費	4,550	10,069	10,238	△ 5,519
人員	正職員	0.55 人	0.45 人	0.70 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.55 人	0.45 人	0.70 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	200	1,700	1,361	△ 1,500
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,350	8,369	8,877	△ 4,019

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	補助事業活用件数	件	目標		11	11	11	12
			実績		3	9	5	4
			達成率(%)	0.0	27.3	81.8	45.5	33.3
指標	指標の説明							
指標	景観委員会開催回数	回	目標					
			実績				1	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標	補助事業補助金額	千円	目標		11,200	11,000	11,000	12,000
			実績		863	6,906	2,486	1,713
			達成率(%)	0.0	7.7	62.8	22.6	14.3
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	これまでの実績から、景観に対する市民の意識の向上がうかがえます。今後も景観形成に関する指導や補助制度等の周知を行い、魅力ある街づくりを推進します。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	住民が持っている景観意識やニーズと市の景観基準をどのようにマッチングさせ景観誘導するかにおいて課題があります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	景観まちづくり事業	継続	景観に配慮した建築物に対し補助し、今後においても景観向上を誘導していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	今後においても景観向上を誘導していく必要があります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)	景観まちづくり事業				
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大	事業	001	景観まちづくり事業	中	事業	16	JR春江駅周辺整備事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「春江地区」			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 JR春江駅及び駅周辺施設の整備を行うことにより、駅利用者の利便性向上と地域住民の交流の場及び地域活動やイベント等の情報発信の場として拠点づくりを図る。

**【事業の概要】**  
 JR春江駅、駅周辺の公園や道路等を整備し、利用者等の利便性を向上させる。

○委託料	9,871千円
・設計業務委託料	9,871千円
○使用料及び賃借料	5千円
・有料道路通行料	5千円
(前年度繰越)	
○委託料	330千円
・登記業務	330千円
○工事請負費	2,851千円
・道路改良工事費	2,851千円
○公有財産購入費	10,618千円
・土地購入費	10,618千円
○補償金	3,640千円
・建物工作物等移転補償	3,640千円
(翌年度繰越)	
○委託料（設計業務委託料）	12,100千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■JR春江駅周辺整備
--------------	------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	27,315	705	196	26,610
	人件費	3,343	1,752	2,685	1,591
	総事業費	30,658	2,457	2,881	28,201
人員	正職員	0.50 人	0.25 人	0.40 人	0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.25 人	0.40 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金	15,790	0	0	15,790
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	14,868	2,457	2,881	12,411

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	進捗事業費	千円	目標		41,519	39,279	19,800	9,200
			実績		27,315	705	196	8,208
			達成率(%)	0.0	65.8	1.8	1.0	89.2
指標	指標の説明	為国6号線の用地買収完了						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	駅舎整備に関し、北陸新幹線整備が3年前倒しになったことにより、施工条件等に関する新たな課題が出てきたことによる協議が必要となり、進捗が伸び悩んでいます。また、駅西側市道の整備については、用地の買収が完了し、道路整備事業を進めています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			北陸本線は令和5年3月から三セク会社が運営する計画です。現在、駅舎の管理条件や設備機能などを協議していますが、三セク移行に関する条件等の不確定要素もあり協議に時間を要します。
これまでの見直しや改善等の実績	駅舎整備に関する課題に対して、事案ごとに協議を進めています。			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	JR春江駅周辺整備事業	継続	JR春江駅周辺整備に対して、不確定要素についての協議を進め、駅舎整備を目指します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	駅舎に関して、引き続き協議を進め駅舎の整備を目指します。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	完了		
目標年度 令和4年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大事業	001	景観まちづくり事業			中事業	21	三国駅周辺整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-2	交通基盤の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	都市再生特別措置法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「三国駅周辺地区」				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
えちぜん鉄道三国駅舎ならびに駅前広場を整備し、利用者等の利便性を高め、地域の人々が日常的に交流し、地域活動やイベント等の情報発信機能を有する駅周辺整備を図る。	
【事業の概要】	
三国駅舎の適切な維持管理を行い、駅前広場においては利便性向上とにぎわい創出を図り整備を行う。	
○需要費	1,512千円
・施設管理用消耗品費	34千円
・光熱水費	1,478千円
○役務費	77千円
・火災保険料	77千円
○委託料	1,921千円
・施設管理委託料	1,921千円
○工事請負費	1,714千円
・広場等整備工事費	1,714千円
○備品購入費	571千円
・施設用備品購入費	571千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	三国駅周辺整備事業
----------	-----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	5,795	306,337	72,391	△ 300,542
	人件費	5,348	5,606	8,391	△ 258
	総事業費	11,143	311,943	80,782	△ 300,800
人員	正職員	0.80 人	0.80 人	1.25 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.80 人	0.80 人	1.25 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	15,270	16,530	△ 15,270
	その他特定財源	3,425	255,356	45,027	△ 251,931
	一般財源	7,718	41,317	19,225	△ 33,599

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	えちぜん鉄道三国駅舎の整備	千円	目標		23,232	278,562	110,218	43,158
			実績		5,795	277,101	72,391	43,157
			達成率(%)	0.0	24.9	99.5	65.7	100.0
独自指標	指標の説明		未執行額は次年度に繰越					
指標	三国湊町散策者数	百人	目標		630	725	690	665
			実績		640	550	776	807
			達成率(%)	0.0	101.6	75.9	112.5	121.4
独自指標	指標の説明		三国駅と三国湊町の一体化による観光拠点として街中観光者					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	三国駅舎の維持管理について、供用開始1年目であったが適切に維持管理を行うことができ、また駅舎内のテナントや観光案内所の開設により、にぎわいの創出が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	駅前広場及び駐車場の整備を行い、三国駅舎及び駅前広場の利用が効率的に図れるよう計画する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度においては、三国駅舎建築工事が完成し、利便性の向上が図られました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	三国駅周辺整備事業	継続	駅前広場について、にぎわい創出を図った整備に向け取り組んでいきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		完了	方向性の理由	本事業は平成28年度から令和2年度の5ヶ年の事業計画であるが、えちぜん鉄道三国駅前の交通結節点化、まちなか観光の促進、利便性の高い居住環境の創出を図るため、駅前広場整備等の事業を令和2年度完了を目指して進めています。
目標年度	令和2年度			
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大事業	051	市営住宅管理運営事業			中事業	01	市営住宅管理運営事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法			
根拠規程	有	坂井市営住宅管理条例、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化に努める。

**【事業の概要】**  
市営住宅施設10団地を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行う。

○旅費	23 千円
○需用費	13,084 千円
・消耗品費、印刷製本費	110 千円
・光熱水費 (自動給水ポンプ電気料 他)	1,306 千円
・修繕料 (維持修繕料)	11,668 千円
○役務費	997 千円
・火災保険料	898 千円
・口座振替手数料	99 千円
○委託料	8,684 千円
・エレベーター保守点検委託料	3,907 千円
・受水槽管理委託料	1,037 千円
・消防設備保守点検委託料	1,598 千円
・公営住宅管理システム保守管理委託料	950 千円
・水道設備保守委託料	259 千円
・清掃委託料 他	933 千円
○使用料及び賃借料	11,216 千円
○工事請負費	15,752 千円
○公有財産購入費	107 千円
○負担金 (各種負担金)	69 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	49,932	42,252	45,512	7,680
人件費	14,039	14,364	11,748	△ 326
総事業費	63,971	56,616	57,260	7,354
人員				
正職員	2.10 人	2.05 人	1.75 人	0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	2.10 人	2.05 人	1.75 人	0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	49,932	41,534	45,512	8,398
一般財源	14,039	15,082	11,748	△ 1,044

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標 入居率 (目標入居率100%とし、実績値は年度末の値)	戸	目標		458	458	434	434
		実績		414	412	398	402
		達成率(%)	0.0	90.4	90.0	91.7	92.6
指標の説明		募集停止 (立田4号棟、一本田、江留上1号棟、中筋) は除く					
指標 独自指標 入居者抽選会	回	目標		4	4	4	3
		実績		4	4	4	4
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	133.3
指標の説明		入居者抽選会開催数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	市営住宅の入居率については、90%付近で推移しており、適正な需給バランスを維持しています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念されます。また、入居率のさらなる向上を図る必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	維持管理費を精査して必要最小経費となるように努めました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	市営住宅管理運営事業	継続	老朽化した施設の適正な維持管理をしながら現状施設にて管理運営を実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	老朽化した施設の適正な維持管理をしながら現状施設にて管理運営を実施するとともに、住宅家賃の滞納者管理を徹底し、公正な管理運営に努めます。また、入居率向上のため、入居率の低い団地については随時募集に切り替えるなど、入居しやすい環境整備に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				



平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大事業	101	公営住宅ストック総合改善事業			中事業	01	公営住宅ストック総合改善事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善対策事業対象要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画ほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	5,076	239,963	134,094	△ 234,887
	人件費	3,810	2,523	5,035	1,288
	総事業費	8,886	242,486	139,129	△ 233,599
人員	正職員	0.57 人	0.36 人	0.75 人	0.21 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.57 人	0.36 人	0.75 人	0.21 人
財源内訳	国県支出金	0	100,859	65,877	△ 100,859
	その他特定財源	0	127,000	65,300	△ 127,000
	一般財源	8,886	14,627	7,952	△ 5,740

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
公営住宅建設時以降、建築年数が相当経過しているが、建替えには満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	
【事業の概要】	
市営住宅の適正な管理を維持するため、用途廃止した住宅の解体等を行う。	
○工事請負費	5,076 千円
・建物解体工事 (中筋住宅4棟解体)	5,076 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	改修実施率	戸	目標	0	0	24	24	1
			実績		0	24	24	0
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
指標の説明		改修実施戸数						
指標	地元への事業説明会	回	目標	0	0	2	2	1
			実績		0	2	2	1
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		開催数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		本年度は、計画に基づく改修事業はございませんが、今後とも計画に基づき既存ストックの有効活用を図ります。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			公営住宅ストックが老朽化し、今後、維持・更新に係るコストの増大が確実であり、そのコストの縮減に努めます。
これまでの見直しや改善等の実績	公営住宅ストックの点検を確実に実施し、点検結果に基づく効率的な維持管理によるコストの縮減が課題です。			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください		
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
	公営住宅ストック総合改善事業	継続	長寿命化計画を改定し、今後10年間の公営住宅等ストックの適切なマネジメント行う。	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	令和2年に長寿命化計画の改定を実施し、公営住宅の点検の強化及び早期の管理・修繕を実施して長寿命化を図り更新コストの縮減を目指します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	001	住宅リフォーム支援事業			中事業	01	住宅リフォーム支援事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■定住促進空き家リフォーム支援</li> <li>■多世帯近居住宅取得支援</li> <li>■多世帯同居のリフォーム支援</li> </ul>
--------------	---

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進		
	施策	1-2	Uターンの促進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		都市計画課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,938	3,816	3,004	△ 1,878
	人件費	3,744	4,625	5,035	△ 881
	総事業費	5,682	8,441	8,039	△ 2,759
人員	正職員	0.56 人	0.66 人	0.75 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.56 人	0.66 人	0.75 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	1,404	2,766	2,177	△ 1,362
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,278	5,675	5,862	△ 1,397

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**

- 核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居・近居の推進を図ることを目的に住宅の取得や改修工事等に要する経費の一部を補助します。

**【事業の概要】**

- 坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業費補助  
補助金額 上限800千円（国45%、県27.5%、27.5%）  
補助率 対象工事費の1/3
- 坂井市多世帯近居の住宅取得支援事業費補助  
補助金額 上限300千円（国45%、県27.5%、27.5%）  
補助率 取得費用の1/3

○補助金 1,938千円

- 多世帯同居のリフォーム支援事業 0件 0千円
- 多世帯近居の住宅取得支援事業 17件 1,938千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 KPI	子育て世帯（15歳未満の子がいる世帯）の転入数	世帯	目標	200	200	200	200	200
			実績		190	200	208	198
		達成率(%)	0.0	95.0	100.0	104.0	99.0	
指標の説明		子育て世帯の転入実績世帯数						
独自指標	多世帯同居のリフォーム支援事業実施戸数	戸	目標	2	2	2	2	5
			実績		0	5	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	250.0	100.0	20.0	
指標の説明		補助実績戸数						
独自指標	多世帯近居の住宅取得支援事業実施戸数	戸	目標	8	8	5	5	5
			実績		17	8	9	5
		達成率(%)	0.0	212.5	160.0	180.0	100.0	
指標の説明		補助実績戸数						
独自指標	補助制度の周知（広報誌等）	回	目標	3	3	3	3	3
			実績		2	2	3	3
		達成率(%)	0.0	66.7	66.7	100.0	100.0	
指標の説明		自治体HP、広報誌を活用						
指標に基づく評価		多世帯同居や近居は、家事や子育てを家族同士で協力し合え、夫婦共働きがしやすいなどの利点があります。また、子供から高齢者まで共生することにより、地域の安全安心に繋がります。上記の支援を平成29年度においては目標を上回る実績がありました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 建物の建築時期のタイミングが合わないと補助が受けられない場合があります。
これまでの見直しや改善等の実績	補助申込者が募集件数を上回った場合に、1人当たりの補助金額を調整し、広く補助が受けられるような制度に見直しました。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	住宅リフォーム支援事業	継続	国・県との協調補助ですが、坂井市への移住や子育て等の条件を加味した内容に見直していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居・近居の推進を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-2	Uターンの促進
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	住宅リフォーム支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多世帯同居のリフォーム支援事業、多世帯近居の住宅取得支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1 親の介護や子育てにおいて、親族が近くに住む重要性に気付いた効果                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 同一小学校区内という、所謂「スープの冷めない距離」に親族が住むという点を重要視   <ul style="list-style-type: none"> <li>※何かあった際にすぐに対応できる距離にいるということが効果あり。近居に関しては、家族間のプライベートも守られます。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>2 事業の継続による周知の効果                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 県内の事業者（ハウスメーカー等）への事業の浸透   <ul style="list-style-type: none"> <li>※年々、事業者の勧めによって申請してくる方が増加しており、申請数の増加に繋がっています。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	101	木造住宅耐震促進事業			中事業	01	木造住宅耐震促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	有	建築基準法				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、都市計画課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市建築物耐震改修促進計画				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
木造住宅の耐震改修を促すため、耐震診断の必要性を周知し、耐震診断・補強プラン作成、また倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修の促進を図る。

**【事業の概要】**  
昭和56年6月以前の耐震基準で設計された木造住宅の所有者が、耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士の派遣を希望する場合、事業費の9/10を助成する。（委託料として支払う）  
また、過去に耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に、木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成する。

1.木造住宅耐震診断、補強プラン委託料  
**【事業費】** 耐震診断委託料 50千円/件  
 補強プラン委託料 50千円/件  
**【補助率等】** 事業費の9/10で45千円を助成（国1/2・県1/4・市1/4）  
 ○委託料 810千円  
 ・耐震診断等業務委託料 45千円×18件＝810千円

2.木造住宅耐震改修促進事業費補助金  
**【補助金等】** 住宅全体の耐震改修 最大800千円（工事費の23%以内）  
 部分的な耐震改修 最大300千円（工事費の23%以内）  
 ○補助金 0千円  
 ・木造住宅耐震改修促進事業費補助金 800千円×0件＝0千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	木造住宅耐震促進事業
----------	------------

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	810	3,650	2,815	△ 2,840
	人件費	3,409	7,778	4,028	△ 4,368
	総事業費	4,219	11,428	6,843	△ 7,208
人員	正職員	0.51 人	1.11 人	0.60 人	△ 0.60 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.51 人	1.11 人	0.60 人	△ 0.60 人
財源内訳	国県支出金	607	2,737	2,110	△ 2,130
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,612	8,691	4,733	△ 5,078

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	耐震診断等実施率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		90	33	90	100
		達成率(%)	0.0	90.0	33.0	90.0	100.0	
独自指標	指標の説明 目標値は予算額から算定							
指標	耐震改修補助件数	件	目標	4	4	4	4	7
			実績		0	4	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	50.0	14.3	
独自指標	指標の説明 目標値は予算額から算定							
指標	耐震診断等の市民に対する周知	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
独自指標	指標の説明 自治体HP、広報誌を活用							
指標	耐震改修に対する周知	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
独自指標	指標の説明 自治体HP、広報誌を活用							
指標に基づく評価	耐震診断・プラン作成については、他県の地震の発生により、実績件数にばらつきがあることがわかる。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	耐震診断・プラン作成について、申し込み件数が増加しました。また、耐震改修工事となると費用も高額となり、改修工事を実施しない方が多い現状があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	県と連携し、耐震診断実施者へのヒアリングや、ダイレクトメールによる案内を行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	木造住宅耐震促進事業	継続	20年前に発生した「阪神・淡路大震災」において、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）に基づき建設された木造住宅が大きな被害を受けたことから、国・県・市が協力し、今後予想される大規模地震からの家族の命や財産を守ることを目的として実施されている事業であり継続していくのが妥当だと考えています。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	20年前に発生した「阪神・淡路大震災」において、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）に基づき建設された木造住宅が大きな被害を受けたことから、国・県・市が協力し、今後予想される大規模地震からの家族の命や財産を守ることを目的として実施されている事業であり継続していくのが妥当だと考えています。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	木造住宅耐震促進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	耐震診断を受けた方へダイレクトメールを送付することで、問い合わせが若干あります。必ずしも耐震改修工事へ結びつくとは限りませんが、そのようにお知らせすることも大事なことと感じます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	151	空き家等対策事業			中事業	01	空き家等対策事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-1	市街地・住環境の整備			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	有	空家等対策の推進に関する特別措置法				
根拠例規	有	坂井市空家等の適正管理に関する条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 空き家の有効活用と定住促進を図ることを目的として、「坂井市空き家情報バンク」に登録されている物件を対象に補助金を交付する。  
 また、空家を利活用するための費用の一部を補助する。

**【事業の概要】**

- 空家改修支援事業費補助金
  - ① 県外在住又は県内在住2年未満の者
  - 補助金額 上限600千円（500千円まで国45%、県27.5%、市27.5%。市単独で100千円加算） ①以外 補助金額 上限500千円（市単独）
- 空家取得支援事業費補助金
  - 空き家情報バンクに登録された一戸建て住宅を購入した県外在住又は県内在住2年未満の者 補助金額 上限500千円 国45%、県27.5%、市27.5%
- 空家活用定住支援事業費補助金
  - 空き家情報バンクに登録された物件を賃借するもの
  - 補助金額 家賃の1/2で上限20千円/月、12ヶ月分（市単独）
- 空家除却支援事業費補助金
  - 特定空家の除却、運搬、処分に要する経費
  - 補助金額 上限500千円（市単独）

○報酬（空家対策協議会委員報酬） 92千円  
 ○補助金 1,491千円

・空家改修支援事業費補助金	1件	491千円
・空家取得支援事業費補助金	0件	0千円
・空家活用定住支援事業費補助金	0件	0千円
・空家除却支援事業費補助金	2件	1,000千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空き家の積極的活用（補助金等交付要綱を整備し、リフォーム支援、取得支援、家賃支援など空き家の積極的活用を図る）</li> <li>■ 空き家情報バンク</li> </ul>
----------	---

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,583	3,032	1,500	△ 1,449
	人件費	8,089	7,778	5,370	311
	総事業費	9,672	10,810	6,870	△ 1,138
人員	正職員	1.21 人	1.11 人	0.80 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.21 人	1.11 人	0.80 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	1,087	137	△ 1,087
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,672	9,723	6,733	△ 51

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	坂井市空き家情報バンクに登録されている空き家の活用件数	件	目標	11	11	11	8	8
			実績		5	23	11	8
		達成率(%)	0.0	45.5	209.1	137.5	100.0	
指標の説明		登録された物件の成約件数（累計目標47件/30件）						
指標	空き家情報バンクの登録数	件	目標	20	20	20	7	9
			実績		18	19	24	7
		達成率(%)	0.0	90.0	95.0	342.9	77.8	
指標の説明		年度中の空き家情報バンク登録件数（累計目標68件/90件）						
独自指標	空家改修支援事業実績	戸	目標	4	4	4	4	5
			実績		1	2	2	3
		達成率(%)	0.0	25.0	50.0	50.0	60.0	
指標の説明		補助実績件数						
独自指標	空家取得支援事業	戸	目標	1	1	1	1	
			実績		0	1	1	
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
指標の説明		補助実績件数（H28新規事業）						
指標に基づく評価	平成30年度は、空き家の活用件数は減少したが、空き家情報バンク登録件数は、昨年度と同程度を維持できているため、空き家の有効活用および空き家が廃屋となるのを未然に防止することに効果を上げています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 空き家情報バンクの登録物件数が少く、登録物件の立地等により、成約までの期間に差が出てきました。
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度以前は、空家の改修に対する補助であったものを、平成28年度からは、空家対策と市外からの定住促進の強化の為、空家の取得、賃借への補助も創設しました。また、平成29年度より危険家屋の除却への補助も創設しました。平成30年度からは、空家取得に対する補助対象者を県外者のみから子育て世帯（申請年度に18歳になるまでの子供と同居する世帯）も含むよう拡充しました。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容（小事業）	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	空き家等対策事業	改善（見直し）	空き家情報バンクについては、制度の周知を継続し、物件登録の促進として、課税通知書に案内の同封、高齢者世帯への今後の空き家予防に関する啓発、空き家相談会の開催により、空き家の有効活用に寄与していきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	平成31年3月に策定した、坂井市空き家等対策計画に基づき、空き家情報バンクについては、制度の周知を継続し、物件登録の促進として、課税通知書に案内の同封、高齢者世帯への今後の空き家予防に関する啓発、空き家相談会の開催により、空き家の有効活用に寄与していきます。また、生活環境の保全を図るため、県及び関係機関と連携しながら、管理不全な家屋等の解消について取り組みを強化していきます。
目標年度	令和元年度			
中長期的な方向性		改善（見直し）		
目標年度	令和6年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
実施事業名（小事業）	空き家等対策事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●空き家情報バンク</p> <p>1 空き家の流通支援の重要性に気付いた効果</p> <p>(1) 不動産の売買・賃貸について、利用者は情報が少ない点に留意 ※所有の空き家を手放したり、有効活用したいが、どのようにしていいかわからない方が多く、そういう方を支援することにより空き家の減少に効果あります</p> <p>(2) 田舎暮らしへのニーズに留意 ※全国版空き家バンクでの物件の周知により、全国の田舎暮らしのニーズを取り込むことで、空き家の有効活用に効果あります</p>					